

先進国リスクBrexit Report配信サービス利用規約

【本サービスの内容】

第1条

- 1 先進国リスクBrexit Report配信サービス(以下「本サービス」といいます。)は、本規約にご承諾いただいたお客様に対し、PwC Japan合同会社(以下「当社」といいます。)が収集、調査、考察した英国のEU離脱(Brexit)に関する動向ならびにインサイト(以下「本情報」といいます。)を提供するための有料のレポート(以下「本レポート」といいます。)配信サービスです。
- 2 本サービスの具体的な内容その他本サービスの提供に係る条件は、本規約に定めるものとします。
- 3 本レポートは、原則として1か月当たり4回配信されます。ただし、当社の都合上、および欧州経済の動向等の諸事情により、各月の配信回数が4回に満たないことがあり、お客様はあらかじめこれをご了承いただくものとします。
- 4 以下の場合には本サービスを提供することができないものとします。
 - (1) 本サービスの提供の全部または一部が、監査人の独立性規則その他の規制、基準、ガイドライン等に抵触する場合
 - (2) 当社または本サービスと競合または競合するおそれのあるサービスを提供する法人、または競合関係法人(以下、これらを併せて「競合法人等」といいます。)であると当社が判断した場合
 - (3) 役員または実質的に経営に関与している者が反社会的勢力等であることが判明した場合(なお、本規約において「反社会的勢力等」とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者をいいます。)
 - (4) その他当社が不適切と認める場合
- 5 本サービスのご利用にかかる通信料はお客様の自己負担となります。

【利用登録】

第2条

- 1 本サービスを利用しようとする者(以下「利用申込者」といいます。)は、本規約に同意のうえ、当社の定める一定の情報(以下「登録事項」といいます。)を「先進国リスクBrexit Report配信サービス申込フォーム」に入力することにより申込みをすることとします。
- 2 当社は、利用申込者から提供された登録事項を確認して、本サービスの提供の可否を判断します。当社が本サービスの提供を認める場合には、その旨を利用申込者が登録したアドレス宛にメール送信する方法により通知し、この通知の時点で登録が完了するものとします(以下、「登録完了」といいます。)
- 3 当社は、原則として、前項の登録完了後、第4条に基づき最初の利用料金の支払が行われた

日の翌週から、本サービスの提供を開始するものとします(ただし、配信日は土日祝日および年末年始を除く当社の営業日に限ります。)

【利用登録者の情報】

第3条

- 1 前条第2項により本サービスの登録を完了した者(以下「利用登録者」といいます。)は、本サービスの利用にあたり、当社が、利用登録者が登録した登録事項(個人情報を含み、以下「利用登録者情報」といいます。)を取得し、利用登録者の管理、本サービスの提供、運営、品質向上および利用状況分析、当社が利用登録者にとって有益と考える情報の通知、地政学リスクに関する情報提供のサービスのご案内、その他当社が別途公表する個人情報保護方針等に記載する利用目的のために利用することに同意するものとします。
- 2 利用登録者は、利用登録者情報に変更があった場合、速やかに当社に対し、当該変更内容を通知するものとします。

【利用料金】

第4条

- 1 本サービスの利用料金(以下「本利用料金」といいます。)は、利用登録者が申し込んだ本レポートの配信先メールアドレスの数に応じて、それぞれ1か月当たり以下に定める金額とします。ただし、本サービスの利用開始日が属する月のみ、本レポートの配信先メールアドレスの数にかかわらず(ただし、10アドレスを上限とします。)、一律金5千円(消費税別)とします。
 - (1) 1~2アドレス: 月額金10,000円(税別)
 - (2) 3~5アドレス: 月額金20,000円(税別)
 - (3) 6~10アドレス: 月額金30,000円(税別)
- 2 本サービスの利用開始日または終了日が各月の中途であっても、理由のいかんを問わず、利用登録者は、当月1か月分の本利用料金を支払うものとします。
- 3 本利用料金の支払は、当社が利用登録者に対して発行する請求書に従って行うものとします。なお、当該支払に要する費用は、利用登録者の負担とします。
- 4 利用登録者が当社に支払った本利用料金は、理由のいかんを問わず、返金を行わないものとします。

【禁止行為】

第5条

利用登録者は、本サービスの提供を受けるにあたり、次の各号で定める行為を行ってはなりません。

- (1) 本規約に違反する行為

- (2) 登録事項として虚偽の内容を登録する行為
- (3) 本情報の内容を当社に無断で転載、複写、または転送する行為
- (4) 当社、またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (6) 当社、またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (7) 公序良俗に反する行為
- (8) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (9) 当社または第三者に成りすます行為
- (10) 反社会的勢力等への利益供与
- (11) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (12) その他、当社が不適切と判断する行為

【本サービスの停止】

第6条

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用登録者に事前に通知することなく、本サービスの提供を停止または中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピューターシステムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回路等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可効力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用登録者に生じた損害(通常損害、特別損害、拡大損害、間接損害、付随的損害もしくは派生的損害またはいかなる逸失利益、支払いを免れたであろう利益、事業機会の逸失に関するいかなる損害または損失を含みます。以下同じ。)について一切の責任を負いません。

【利用登録の抹消等】

第7条

- 1 当社は、利用登録者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、当該利用登録者について本サービスの利用を一時的に停止し、または利用

登録を抹消することができます。

- (1) 利用登録者が本規約に違反した場合
 - (2) 利用登録者が正当な権限なく他者の名義を使って利用登録の申込みを行った事実が判明した場合
 - (3) 当社に提供した情報(利用登録者情報を含みますがこれに限りません。)の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (4) 利用登録者が過去に利用登録を抹消された事実が判明した場合
 - (5) 当社の競合法人等が登録(他者をして登録させている等、実質的な登録者が競合法人等である場合を含みます。)していることが判明した場合
 - (6) 破産、民事再生、会社更生の手続開始、または特別清算開始等の法的倒産処理手続開始の申立があった場合
 - (7) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合
 - (8) 公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (9) 役員または実質的に経営に関与している者が反社会的勢力等であることが判明した場合
 - (10) 本サービスの提供の全部または一部が、監査人の独立性規則その他の規制、基準、ガイドライン等に抵触した場合
 - (11) その他、利用登録を継続することが不相当であると当社が判断する事由がある場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用登録者に生じた損害について一切の責任を負いません。

【利用登録者による利用停止、変更】

第 8 条

- 1 利用登録者は、本サービスの利用停止を希望する場合は、当社宛てに停止希望の通知することにより、当該通知が当社に到達した日が属する月の翌月より利用停止することとします。
- 2 利用登録者は、本レポートの配信先メールアドレス数の変更等、本サービスの内容の変更を希望する場合は、当社宛てに変更希望の通知することにより、当該通知が当社に到達した日が属する月の翌月より当該変更が行われることとします。ただし、当該変更について、当社が承諾した場合に限ります。

【本サービスの内容の変更、終了】

第 9 条

- 1 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は利用登録者に事前に通知するものとします。

2 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用登録者に生じた損害について一切の責任を負いません。

【秘密保持】

第 10 条

利用登録者は、本サービスに関連して当社が利用登録者に対して提供した本情報等、当社が提供または開示した非公知の情報について、当社の事前の書面による許諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。

【免責】

第 11 条

- 1 利用登録者は、利用登録者側および当社側いずれの原因によるかを問わず通信事情その他何らかの事情により、当社による本サービスの全部若しくは一部の提供が行えず、または遅延する可能性があることを予め了承します。
- 2 利用登録者は、本情報が特定の手続や分析に基づくものに限定され、かつ、配信日までに入手した情報にのみ基づいて作成されたものであること、および当社が本情報の内容の完全性、正確性、有用性、信頼性その他瑕疵がないことまで保証するものでないことを予め了承します。
- 3 本サービスには、日本公認会計士協会その他会計基準委員会によって公表された基準において定義し、または言及された監査意見、証明その他の保証の提供は含まれないものとします。
- 4 本サービスをご利用いただくことにより発生する利用登録者の不利益および本サービスを正常にご利用できないことにより発生する利用登録者の不利益について、当社は、一切責任を負いません。
- 5 本サービスは、第三者の商品またはサービス(当社のサービスは除きます。以下本条項において同じ。)の勧誘を目的とするものではありません。当社は、本サービスで第三者の商品またはサービスに関する情報を提供した場合において、利用登録者と当該第三者との間でトラブルが生じた場合であっても一切の責任を負いません。
- 6 当社は、本サービスおよび本情報を利用または利用できなかったことにより利用登録者が被った損害について、損害賠償責任その他いかなる責任も負わないものとします。
- 7 第三者が当社に対して責任を追及したために当社が損害賠償の支払、和解金の支払その他の損害を被り、または費用(弁護士報酬および訴訟費用を含みます。)の支出をしたときは、利用登録者は、直ちに、当社の損害および支出した費用を補償するものとします。

【知的財産権】

第 12 条

本サービスおよび本情報に関する知的財産権(著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、またそれらの権利につき登録等を出願する権利を含

みます。)をいいます。以下同じ。)は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。本サービスの提供は、本サービスおよび本情報に関する当社または当社にライセンスを許諾している者から利用登録者に対する知的財産権の譲渡を意味するものではありません。

【PwC 加盟法人】

第 13 条

- 1 当社は、当社の自らの裁量で、当社以外のPricewaterhouseCoopers加盟法人(以下「PwC加盟法人」といいます。)の人的および物的資源を活用することができるものとします。ただし、その場合も、利用登録者に対し本サービスを提供する責任は当社が単独で負うものとします。
- 2 利用登録者は、本サービスに関連してPwC 加盟法人に対し、請求の原因の如何を問わず、法的請求を一切行わないことに同意します。PwC 加盟法人が利用登録者に対し本サービスに関連して提供した業務は、PwC 加盟法人が専ら当社に代わって提供したものであり、当社が当該業務について責任を負うものとします。

【その他】

第 14 条

- 1 本サービスに関する当社から利用登録者に対する連絡または通知その他当社から利用登録者に対する連絡または通知は、本サービスまたは当社の公式ウェブサイト内の適宜の場所への掲示、または利用登録者が登録したアドレス宛にメール送信する方法により行うものとします。
- 2 利用登録者は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
- 3 当社は、当社が必要と判断する場合、いつでも、本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は、利用登録者が登録したアドレス宛にメール送信する方法により通知し、通知の時点からその効力を生じるものとします。本サービスをご利用の際には、随時、最新の本規約をご参照ください。
- 4 本規約のいずれかの条項またはその一部が法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。
- 5 本規約は、日本法に従って解釈・適用されるものとします。本サービスまたは本規約に関連して、当社と利用登録者とのあいだで生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(付則)

本規約は、2018年 9 月 1 日から発効します。

改定後の本規約は、2018年11月15日から施行します。

以上